

新たな首都圏広域地方計画懇談会における委員発言の整理

1. 計画策定に対する基本認識

(1) 新たな計画のあり方

- ・ 国民が直面する悩みや将来への不安を直視した上で、国民の負託に十分に答え、国民が関心を寄せるに足る中長期的な国土規模の空間計画であるべき。
- ・ 首都圏計画は国家計画。日本全体の経済力や日本の国際的位置付けへの責任感・矜持を持つ一方、「東京一極集中問題」への姿勢を含め、国民的共感への配慮が重要。
- ・ 施策内容（ハード・制度・国民的運動論）の具体性と実効性が重要。
- ・ 「兼ねる」＝複合的に効果を及ぼす施策（一粒で二度おいしい施策）を重視

(2) 計画の作り方

- ・ 前計画の10年でできたものをきちんと評価し、次計画につなげるとともに、10年間やった結果を検証する枠組みを作っておくことが必要
- ・ 首都圏だからこそできる政策、首都圏と首都圏以外との関係、国際的な位置づけの中で役割にフォーカスしてはどうか。
- ・ 広域地方計画のメリットは、長期的、分野横断的、国・都道府県・市町村が一体となった取り組みにあるので、そういった施策を主な対象とすべき。
- ・ 観光は、県・地域単位で考えていると上手く施策展開できず、国際競争に負けてしまう。広域である首都圏の中で割り振っていくような考え方が必要。
- ・ グリーンインフラの効果を多面的に評価すべきであり、計画の最初に地形図を提示して、水系や丘陵地の拡がりなど計画の基盤となる環境に配慮を促す。
- ・ 行政がやるべきことだけでなく、一般の人がやるべきことも記載していくことが必要。
- ・ 努力していること自体に意識を向けるだけの目標設定では不十分。
- ・ 国土計画は独自の制作ツールを持っていないため、個別施策の新たな展開と整合をはかることに意味があるが、施策にある程度の目安は必要である。

2. 課題認識

(1) 巨大自然災害の切迫

- ・ 首都直下地震、大規模水害、富士山・浅間山等の大規模噴火の切迫性
- ・ 国家機能の維持（政治・経済）
- ・ 被災者の数が多い

(2) 国際情勢の緊迫化と気候変動対応等の国際的枠組みへの同調

- ・ 人口減少と各種省エネ化でエネルギー消費量は減少傾向だが、デジタル化推進の影響がどう出るのかわからない。
- ・ 地方移住、サテライトオフィスの普及は、オフィスが分散する方向になるのでエネルギー消費増
- ・ エネルギー、食糧ともに他の地域からの供給に依存、すべての自給は不可能
- ・ カーボンニュートラル化を進めて、容易に、安価に、新たなエネルギーを入手・利用で

きる環境整備を継続していくことが重要。

- ・ 大企業が多いため、国際的な気候変動対策への同調意識が高いと考えられる。

(3) 人口減少とコロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

- ・ 人口減少問題は首都圏でも深刻。首都圏全体の縮小に向けた現実的対応が必要。
 - 企業の立地の選定基準を観ると、本社から他の事業所との近接性、高速道路へのアクセス性、地価、関連企業への近接性の順で重視される傾向。北関東は自動車産業を中心とする製造業、食品製造業中心に伸びているが、人材不足で悩んでいる企業の声も多く聴かれる。
 - 技能実習生、介護士、保健士、保育士、ポスドク問題など首都圏全体でどのような課題があるのかを把握しておいたほうが良い。2点目として、下町の工場を支えている職人、料理人、デザイナー、造園業職人、宮大工など、現場の方たちにプラスアルファで報酬を与える文化が我が国にはないことが問題
- ・ 高齢人口（要介護人口）の増加に対し、人手不足・高齢者施設の不足が急速に具現化。災害の次に懸念されるくらいの喫緊の課題である。
- ・ ライフスタイルと居住地選択の大変化
- ・ 都区部に近接する地域と逗子市、鎌倉市、熱海市及び軽井沢町等では、コロナ禍の前から、都区部からの転入超過数が多くなっていた。コロナ禍を経て、その範囲が房総半島や伊豆半島方面まで拡大している。東京圏以外でもつくば市、那須塩原市、那須町、北杜市等で都区部からの転入超過数が増加している。
- ・ コロナ禍後の公園調査では、都心から10 km圏と、丘陵地の圏域の公園で利用が増えた。
- ・ テレワークなどのデジタル活用は他のブロックよりも早く進捗
- ・ 海外に留学する学生が少ない、英語の論文が少ないなどの課題がある

(4) 首都圏の強み

- ・ 人口・経済の集積、特に大学等の知的集積・若者の集積が対面起点のイノベーションに有利に働くとともに、大消費地として様々な新産業を誘発する可能性
- ・ 首都圏の鉄道は世界で最も充実しており、CO2削減にも貢献している。
- ・ デジタル人材の集積
- ・ スタートアップ企業が、投資額ベースでは80%が東京都に集中
- ・ 多様かつ多数の文化・芸術人材を抱擁しうる唯一の圏域
- ・ 大都市に近接する多様な自然環境（例えば、南北アルプスなどの自然公園）

3. 首都圏の将来像と施策に対する基本的考え方

(1) 首都圏の将来像・価値観の転換

- ・ 世代交代の促進と成長には若い力が必要。古い体質を改善していく使命が首都圏人にはある。経営者・マネジメントする側の意識転換が必要。
- ・ 人材育成について、働く環境と対の関係であるため、日本の古い価値観を変えていくことが重要である
 - 右肩上がりの成長を持続するとしたら、外国人の消費と労働で補うか、少子化なり

の成長の仕方を模索していくのか、方向性が定まっていない。

- ・ デジタル・テクノロジーに支えられた人間中心の地域
- ・ 最も自由な判断が尊重される地域
- ・ 世代交代が円滑に進み、かつ、シニアの能力が活かされる地域
- ・ カーボンニュートラルを実現しつつ、物づくりの先進地
 - 人口が減るので、労働生産性に着目する必要。例えば、化学産業は付加価値が高く、製造業として重要。製造業が意外に儲けている。経済安全保障上は、製造業もサービス業も枠を取り払い、付加価値が高いものを支援する、あるいは両者の間のファナックのような企業を大切にする必要。他方、付加価値が低い飲食業のような産業をどう高めていくかも重要。
- ・ 巨大災害や感染症拡大、エネルギー・食料危機に瀕しても対応可能な効率性と安全性を兼ね備えた地域。民間活力を支えるためのインフラ、防災が重要。エネルギーに関する強靱化は国防にも通じる。BCP等、災害を盛り込んだニュアンスになる

(2) 東京一極集中是正など国土構造全体に対する首都圏の役割

- ・ 我が国の健全な未来、首都圏にとってのメリットに配慮し、東京一極集中の弊害である災害脆弱性や都心部の混雑等の是正を図る。
- ・ ライフスタイルと居住地選択の大変化を踏まえた、新たな「東京一極集中対策」。
- ・ 首都圏エリアは一様ではない。日本の各地の差異を内包する上、全国でも格段に大きな差異と多様性をもつことを念頭に置く。
- ・ 流域治水などの全国で取り組む新しい施策の具体化や省資源・循環型社会形成を先導する地域
- ・ 流域治水、グリーンインフラ整備等の進め方は、広域調整の元で、首都圏全体で望ましい方向へ導く必要。
- ・ 日本はお金が回っていない状況で低迷。ヒト、モノ、カネ、データのモビリティが重要。
- ・ カーボンニュートラルを目指すだけでなく、日本はどういった産業で食べていくのかを考える必要。
- ・ 首都圏にどのような業務やタスクがあり、デジタルと親和性の高い産業が東京都にどれだけ集中し、テレワーク率が都区部において高くなっているのか見ておく必要がある。デジタル化によって郊外で過ごす時間は増加し、地域内で完結した活動は増えていく傾向にあると思うが、大局的には東京への集中構造は変わらないのではないかと。

(3) 人間活動と空間の縮退・撤退を前提とした空間の新陳代謝

- ・ 首都圏全体の縮小に向けた現実的対応
- ・ 農村部・地方の衰退は、多様性を無視し、経済性に特化した競争により、合理性で勝てない地方が衰退した。都市の拡大を放ったまま過疎の解消は不成立。
- ・ インフラは人口減少期に規模縮小ができないと、老朽化対策、耐震化・技術継承に係る投資に際して料金負担増しかなくなる。守る拠点を絞る合意形成が必要。
- ・ 縮退を視野に入れた適切な国土管理
- ・ 「見せる」→「やめる」→「変える」というプロセスになる。「やめる」がないと、

「変える」余力が出てこない。「やめる」があって新しいことができる。これは選択と集中と同じ。

- ・ テレワークや時差通勤などによるピークカットにより、混雑緩和だけでなく環境面での効果も期待される。特に地方の企業ではまだ少ないため、全面的に推進していき、ピークを分散できればもっと合理化できる。
- ・ インフラや家屋の老朽化に対し、パッチワーク的なリニューアルではなく、都市や地域の新陳代謝の問題として捉えるべき。まだ周辺の緑地や農地の開発が続いているが、これを都市内部の既存市街地の再開発に向けさせる必要がある。農地は潰すと再生できないので、景観や防災など多様な意義を与えてでも維持する必要がある。

(4) デジタル・テクノロジーに支えられた人間中心の社会への変革

- ・ 全体の枠組みについて、3つ目の記載にデジタルがあるが、冒頭の基本認識の箇所に入れるべき

1) デジタル・テクノロジーによる新しい社会

- ・ 地方の人の理解を得るために地方創生のパッケージの一部にしたが、元々、デジタル田園都市構想が目指していたのは、Society5.0 のコンセプトのテクノロジーを活用して人間中心、人間性、人間の満足感を重視する社会と理解すべき
- ・ デジタル化後の国土は、「分ける」から「兼ねる」へ転換し、サービスがインフラの形を決める「軽いものが重いものを規定する」、(国土2.0) 時代が到来する。
- ・ デジタル化はスケールが小さくても、コーディネーションが増えることによって課題に対する処理能力が増えるモノと考えるべき

2) デジタル・テクノロジーによる変化への対応

- ・ デジタル化で何でもできるようになるとは思わないようにすべき
- ・ デジタルが社会を変えることはあるが、社会を変えることに注目してそのための手段がデジタルと考えるべきではないか。
- ・ 「デジタルは単なるツールではない」と言っているのは、日本を閉塞感から解放するために、古い組織原理から派生する「やるべきこと」を打破し、組織をフラットにしていけることが大切だから。
- ・ 新しい組織原理づくりにどう参加するかは、サプライサイドが決めるのではなく、利用者側から課題解決に向けたモノと言っていくべき。
- ・ デジタル化をデバイスの変化としか考えずに古いやり方を体制が硬直化したままデジタル化することが多いが不効率。デジタル化を前提にゼロから見直す方が多いことが多い。
- ・ いきなり全自動にならず、兼業化・マニュアル化・働きやすくなる効果を見せていく遷移期間が必要になる。
- ・ デジタル社会の前提になるのは個人情報保護に対する信頼。一定の地域に対する帰属意識が信頼の源泉であり、この範囲が地域生活圏になるのでは無いか(例: バルセロナの Decidim (デシディム))

3) リアルの価値を高めることによる、産業の高付加価値化

- ・ デジタル化で労働からの人の疎外にならないように。マニュアル化して誰にでも考えること無くできる仕事は疎外感を呼ぶ。人や地方に寄り添うスタンスは維持すべき

(5) 優れた空間マネジメントの導入

1) 都市の文脈をつないでいく空間マネジメント(文化性、空間的な連続性、地域とのつながり等)

- ・ エリアをしっかりとマネジメントすることが肝要になる。文化性を重視した管理、空間的な連続性、地域とのつながりを含めて、都市の文脈を紡いでいくことが重要。
 - 多機能・多目的は非常に重要だが、具体的な使い手の想定、使い手に対するマネジメントを組み合わせで考えないと利用する人がいない空間となってしまう。コ・デザインという言葉があるように、使うと作るの行き来が重要。
 - マニュアルやガイドラインは重要だが、それを満たすことに終始してしまうことは良くない。いかに質を担保していくかを突き詰めていかないといけない。
 - 根本の理念や概念を明確に示しておき、マニュアルやガイドラインに沿うだけでなく、良いもの・質の高いものをつくるという信念を持つ必要があると思った。
 - 高輪ゲートウェイは、海辺に近いこととの繋がりが感じられない。地区の外を含むトータルデザインがなぜできなかったか残念である。
- ・ 最近の旅行者(富裕層)は表面的な旅行よりも深いところを求めている。日本の精神性に対する好奇心も強い。文化財庭園の周知、景色を含めた総合的な見せ方等について、民間開発と行政の個別の取組を結びつけていけないか。

2) 空間上で問題が生じている箇所の認識と管理

- ・ 空間においてどのような問題が起こっているのかを管理することも重要。違法盛土や治水上の問題のある箇所、資金不足のため実施できていない修繕の必要箇所等を公開し、実態を明らかにして危機感を共有してマネジメントの議論ができるようにすべきである。
- ・ 空間計画と人材育成をどう考えるか。例えば、高齢者が多く住む第一種低層住居専用地域では飲食店があれば利便性が高いが建築できない、都市の中に残っている貴重な農地が相続の関係で消滅する、などの課題がある。

3) 国土管理をDX/AIで転換・充実

4. 施策の方向性

⇒ 別紙

5. 広域連携プロジェクト

⇒ 骨子の段階では、特に構成員からの意見があった事案だけ扱う。

6. 計画の推進

(1) 評価検証とアジャイルな執行

- ・ 10年間やった結果を検証する枠組みを作っておくことが必要。(再掲)
- ・ データ取得の頻度を上げて、ビジョンと施策のつながりを見ながら検証しながら進める、アジャイルな計画(柔軟な計画)にすべき。
- ・ シビアな選択を迫られる民間の論理を踏まえた柔軟な計画にすべき。

(2) 計画の具体化を担う組織体制

- ・ 面的な調整・統合機能を有した広域的な空間行政体制について考えるべき。
- ・ 分権が進んだが、流域治水、グリーンインフラ整備等の進め方は再検討が必要。

(3) 国民の巻き込み

- ・ 首都圏が変わっていくべきということを国民に共有し、一緒にやっていく、楽しんでいくことが重要。Singapore City Galleryは参考になる。

【別紙】4. 施策の方向性

(1) 切迫する巨大災害リスクに対する持続性の確保			
【基本的な対応方針】			
<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対策を契機に、あるべき土地利用（都市のコンパクト化、木密住宅解消、水と緑等）への誘導、リダンダンシーのあるネットワークの形成を進めていく ・ 平時にも防災を意識できる空間づくり、平時にも有事にも活用できるインフラ及び施設整備を進める 			
分類	施策の方向性	具体的施策・取組アイデア(有識者のご発言)	備考
1) 致命的な被害を未然に防ぐ(人命・財産の被害を防止・最小化)	○流域治水を面、空間の治水へと転換してリスク管理	○利根川・荒川の流域治水に集中投資して中枢機能確保 ○防災指針の考え方を踏まえた土地利用規制の議論を進めるべき。地方都市の中で災害の危険性の高い都市をコンパクトにして、活力を持たせる必要があるが、そうした地方都市には一級河川などの浸水被害を及ぼす河川が流れている	
	○首都直下地震、南海トラフ地震への対応		
	○災害リスクの明示と守る対象の即地的な絞り込み	○あふれそうなところを開示するということが河川行政には足りていない。危機度が高い首都圏でぜひやってほしい。 ○田んぼダム…1)水につかりやすい事実の地域への提示 2)内水氾濫に対して結果的にダム機能を果たす 3)本川の治水対策上必要な貯水池として活用 ○農地の多面的機能の議論を踏まえ、田んぼダムに対して直接支払いで対応することも必要。 ○農業政策は農家をどう守るかという視点で行われており、流域治水に寄与する農地にプライオリティがない ○海面上昇・海岸線後退対策 ○砂浜の戦略的後退	
	○災害リスクが高い箇所からの人間及び資本の移転とあるべき土地利用への誘導	○流域治水施策を契機に住むべきところに誘導する政策の有効性を高めるべき。 ○農地としての活用と治水上の必要性から人口減少期なのに低コスト、高リスク地域の開発を避けるべき ○都内でも危険な地域は地価が安いので住宅が密集してしまうが、そうした地域こそ緑地にするべき。 ○限定的な高台移転の実施やリスク地域での具体的な避難の仕組み確保をやるべき。 ○経済活動が集中している臨海部の海面上昇に注目する必要がある。図化すると、利根川沿い、荒川沿いにリスクがある。例えば、東京都では、防潮堤嵩上げ計画などがあるが、フロートシティや浜離宮の伝統的な工法などを参考にして、海面上昇を踏まえた都市インフラ整備が可能である。日本は世界の中でも庭園都市としてかなり高い評価を受けており、単なるインフラ整備に止まらない発想が必要である。 ●市街化調整区域でも拠点形成を図りつつ乱開発をいかに抑えるかが重要。 都市計画区域外も含む立地適正化の方針策定、広域で連携した立地適正化計画の策定。	
	○平時からの上下流交流(人と金銭)による相互理解の醸成	○山間部の保水機能については、森林政策の一環で、森林贈与税・森林環境税などの議論が進んでいるが、十分ではない。 ○上流の重い負担・下流がほぼ無自覚なので、ソフトな交流や PR による相互理解の増進などできないか。 ○首都圏では八ッ場ダムの上流・下流の交流などインフラを用いたものも考えることもできる。	
○治水対策と震災対策と感染症等々の一体的対応			
2) 復旧・復興プロセスの迅速化と広域・分野横断的なリダンダンシーの確保	○復旧・復興のためのネットワーク・ライフラインの確保	●高規格幹線道路等のミッシングリンク解消と4車線化 ●幹線道路網のダブルネットワーク化 ●無電柱化の推進(液状化の危険性の高い箇所、緊急輸送道路で優先的に整備) ●沿道建物の耐震化、木質住宅密集地域の改善 ●耐震強化岸壁、道路・橋梁そのものの強化 ●鉄道網・貨物輸送インフラの維持・強化	
	○首都圏外を含めた広域でのリダンダンシー向上	○災害へのバックアップ機能は、地域間の補完関係が発揮されるので、その議論がもつとされてよかったですのではないかと。県別に状況は異なるはずで、ローカルな地域別に異なる方向性が出せてもよい ○交通が制限された場合での情報による補完対応 ○茨城港・新潟港・清水港による東京湾の機能の代替、北関東の港と東京湾との連携 ⇒陸路を担う道路との連携も重要。 ○空港も、ネットワークとして連携。例えば、道路と港湾や鉄道等とのマルチモードでの最適化。 内航が増えていくとあるが、道路側においてもそれら貨物に対応する施策 ●(電力の系統を超えた広域連携) ●渇水時の広域ネットワークの水運用調整	
	○広域防災拠点の連携体制構築	○復旧拠点の分散化	
3) 官民ストックの老朽化対策	○老朽区分所有マンションの更新促進	○区分所有法の見直し、居住継続を保証できないことの明示等	
	●プラントその他の施設の老朽化対策		
	○予防保全型インフラメンテナンスの実現	●計画的な集約化・複合化や予防保全によるトータルコストの縮減と財政負担の軽減・平準化 ○都市の中にも既存不適格の構造物は多くあり、火災時・地震時に多くの問題が潜んでいる。それらを客観視できるよう地図化などすれば、首長や住民の意識も変わる。	
4) 平時にも防災を意識させる取組	●有事に役立ち、平時にやさしいインフラの整備	●民間投資を活用し得るハイブリッドダム(治水、CN、地域振興)の検討 ○防災道の駅の普及 ●防災拠点となる公園整備 ●防災ステーションと他の機能との合築	

<p>○防災を意識させる空間デザインとインフラツーリズムへの活用</p>	<p>○公園の地下貯水池が普段から見えるようなデザインができれば良い。 ○海と陸の境界部で潮位の高低から一般の人が危険の認識できるデザイン ○民間活力を使って普段は観光活用をして資金を回収しつつ、防災機能を備えるということを考えてはどうか。 ○イギリスでは運河を観光や都市文化の継承の観点から再生したが、防災を追加すれば、1石3鳥のメリットがある。 ○災害対策の船着き場を普段からも活用するようにすると、新たな水辺の姿が創出できるのではないか。 ○最近ではインフラツーリズムの流行もあるが、流行で終わらない工夫が必要。 ○利根川の渡良瀬遊水地は、地域の水害文化の継承と郷土の誇りの醸成に貢献している。浸水対応田園空間もあり得る。</p>	
<p>●被災地に対する継続的な支援</p>	<p>○福島復興に対するコミット ●豪雨災害の被災地への支援</p>	

(2) 国際情勢の緊迫化と気候変動リスクに対する持続性の確保			
<p>【基本的な対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国際的な協調が求められる気候変動危機への対応や国際情勢を踏まえた食料・エネルギーの安定供給の実現への危機感を契機に、可能な地域から持久力の高い省資源・循環型社会の形成を進める。 エネルギーについては、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、極力多くの選択肢を残す。 炭素に代わる新エネルギーの導入の取組は、民間企業にとって経済的なメリットが少ないため、可能な範囲でカーボンニュートラルコンビナート等を国家プロジェクトとして位置付けて取り組む。 首都圏の農業は、経済合理性がある野菜・果樹等の高付加価値の作物が中心で「穀物の供給」や「安い野菜等の大量供給」が少ないため、カロリーベースでの自給率は低い。 <ul style="list-style-type: none"> 東京都をはじめ首都圏は消費者が多いため、首都圏全体のカロリーベースの自給率は低くなるが、付加価値が高い産品で生産額ベースでは茨城、千葉、埼玉は一定の自給率がある。 大生産地の生産者と消費者との交流で価格競争による疲弊 成田空港の周りに物流施設やロジスティクス関連産業を入れるため、農地転用の特例を措置 			
分類	施策の方向性	具体的施策・取組アイデア(有識者のご発言)	備考
1) 新たなエネルギーへの対応	○水素やアンモニア等の新たなエネルギーを受入・供給する「カーボンニュートラルコンビナート」の整備	○港湾等、水素、アンモニアの受入・供給拠点の整備 ○臨海部で受け入れて首都圏全体に流し込む構造の整備 ○経済性・利便性・技術面でのメリットが無く支援が必要 ○大規模な工業用地の開発は新規には難しいため、既存の設備を活かすことになる。一方で、転換過程においては、一時的には既存以外でスペースが必要になる。 ○MCH やアンモニアを使う場合は既存の石油精製設備や火力発電を活用できる。一方、メタネーションの場合は既存施設の転用は難しい。 ○環境負荷の低いエネルギーは密度が低いいため、輸入するためには港湾に現況の容量以上のバースが必要。 ○工場から放出されている熱エネルギーの回収と活用 ○官民の役割分担(投資の時間スケール、費用対効果の官民間での責任分担)が必要 ●洋上風力発電の促進、基地港湾の指定・整備による建設コストの削減	
	○臨海部で受け入れて首都圏全体に流し込むエネルギー流通の整備	○再エネは運ぶことが難しい。特に水素は分配することが難しい。電気に変えて運ぶことが効率としてはもっとも良いため、運ぶということを考えると送電ネットワークが重要 ○再エネは、余剰を使うという発想は効率が悪いいため、首都圏の中の大消費地にエネルギー拠点を整備していくべき ○鉄道はエネルギーの減少が可能。国策的に鉄道貨物を推進することはありうるが、海と陸との結節点の整備が悪い。 ○地方では、共同配送などで一本化しないと居住地の維持が困難。地方におけるエネルギー流通を考えていく必要。	
	○太陽光・風力発電等再生可能エネルギー施設の整備	○国内の再エネは地方で地産地消となる。一方、大量消費する首都圏には安い海外エネルギーを導入するのが効率的 ○木材を原料とするバイオマス発電、武蔵水路や農業用水路も活用した小水力発電 ○電価は相対的な価格で決まるため、国勢情勢の改善で石油価格が下落すると再エネ化は止まる。一方で、GS問題等を背景に地方では電化が進む可能性もある。	
	●CO2吸着源としての森林・木材の管理・利用	○山林・森林をどうしていくかを検討する必要 ○森林は面積が大きいだけでなく、近郊緑地も制度的に守られているのではないかと。生物多様性やCO2吸収の観点からも首都圏にどの程度寄与しているのかを、計画の中で言及しておくことも有用 ●森林経営活動がJ-クレジット制度の方法論に位置づけられた。	
2) 巨大な食料消費を賄う	○生産者と消費者との交流による農業経営の安定化と首都圏外延部へ小さな生産地の拡大	○集落のブランド化支援 ○今までのJAからより身近に生産者と消費者をつなぐルートが必要 ○買う人がいるから農業が成立する。大規模生産だと直接に流通システムを掌握できるが、そうでないと価格決定権を握れない。川下の商業が生産を支えられないところは生産者直接支払い、環境支払などが必要になる。 ●食料自給率向上のための生産拡大のためには、販路の拡大が重要。そのためには、消費者を味方に付けることも大切。	
	○最低限の食料自給力を賄うための農地の確保	○芋類などで自給可能なカロリーの試算はなされている ○自給力の確保は首都圏といったブロック単位ではなく国全体での議論となる。 ○輸送コスト、輸送エネルギーの議論が必要。	
3) 大消費地の首都圏人、首都圏企業の責任	○「首都圏人＝首都圏に暮らす消費者」としての責任	○生ゴミの資源化 ○高水準のモットイナイ運動(食品ロス、節電、リサイクル) ○テレワークや時差通勤などによるピークカットへの貢献(再掲) ○首都圏に住む人は、日本で最も優秀な“節電人”になる。 ●中国に廃プラを輸出できなくなったこともあり、プラスチックを出さないようにすることは重要。海洋へのマイクロプラスチックの問題も解決。 ○大企業が多いため、国際的な気候変動対策への同調意識が高いと考えられる。(再掲) ○首都圏のエネルギー効率の低さは社会に帰属しているとも言え、節約しなければいけないことを教育された世代が育てば、世の中が変わってくる	
4) 持続可能な産業への構造転換・循環型土地利用の形成	○基幹産業のGXに向けた成長投資を後押しするインフラ整備と、大規模跡地の戦略的有効活用による産業拠点の強化・再生		
	●東京湾の自然資本としての活用	○藻場・干潟保全によるブルーカーボン創出と生態系サービス強化 ○東京湾における水産資源の確保・活用 ○IT漁業、水産資源の地産地消、港湾部局と水産部局の連携 ○栄養塩の広域管理、下水処理方式の見直し(リン濃度の調整)	

	<ul style="list-style-type: none"> ○マテリアル(鉄等)のカーボンニュートラルモデルの構築 ○農業分野でのCN(農業とエネルギーという論点) 	<ul style="list-style-type: none"> ○(製造業をはじめとして、中小企業の技術力は日本の産業を支えてきた重要な力だが、その力量を今後も発揮させる方法) ○農業分野では電化が難しいものが多く、液体燃料を用いないことは厳しい。一方で、バイオマス発電は有用で、植林→伐採→発電→CO2を回収して水素化というサイクルが実現できそう。農林業とコンビナートを密接に結びつける議論を深化させる必要がある。 ○森林、農業、公園・緑地の配置 ○環境保全型農業 	
5) 国際競争力を確保するための新しいビジネス創出とインフラの機能向上	<ul style="list-style-type: none"> ●国際対応インフラ(空港・港湾)の機能向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○基幹航路維持 ●基幹航路の維持を考える際には、ターゲットとする航路の想定、付加価値の高い積み荷の確保、港湾及びアクセス道路の整備、ICTを活用した荷役の効率化に連携して取り組むことが重要。 ○関東内陸部と国際空港アクセスの改善を検討した方が良い。 ●成田空港の改善(NAA) ○成田空港の周りに物流施設やロジスティクス関連産業を入れるため、農地転用の特例を措置 	
	<ul style="list-style-type: none"> ●新しいビジネスの創出 	<ul style="list-style-type: none"> ○首都圏が産業転換でアメリカのラストベルト地帯やドイツのルール地方のようにならないよう乗り換える、模様替えする。 ○都市の格付評価 ○環境に気を使わないと投資がされないという大局的な市場動向がある。 ○作り方の言語化、健康やおいしさの研究、経営の支援など食ビジネス ○水ビジネス ●防災対応能力の産業化と途上国での展開 	
6) 領土・領海保全	<ul style="list-style-type: none"> ○国境離島の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ○離島や大水深パースは防衛にも役立つ 	
	<ul style="list-style-type: none"> ○海面上昇・海岸線後退対策 		

(3)人口減少リスクに対してDXで効率化して諸機能を少人数で維持・向上			
【基本的な対応方針】			
<ul style="list-style-type: none"> 今後、生産年齢人口の減少に伴い、運送業は農産物の輸送ができず、建設業の人手不足は除雪がしきれなくなるなど、産業の担い手不足が多分野に波及して、圏域全体を麻痺させかねない。 そうした中でも国際競争力を維持できるように産業を支えられる国土であり続けることが必要である。労働生産性を向上するためには、デジタルの力を活用して効率化することが不可避となる。 			
分類	施策の方向性	具体的施策・取組アイデア(有識者のご発言)	備考
1) デジタル・テクノロジーの進歩により、いつ、何が可能になるか(無人化・省力化等)	<医療・福祉> ●ICT機器の導入による遠隔医療の活用促進 ●ロボットによるサービス提供	○例えば分身ロボットカフェで寝たきりの人がロボットを通じて見聞き・会話をするなど、人に寄り沿う部分が必要。	
	<教育> ●教育現場におけるオンライン教育の活用		
	<交通・物流> ●自動運転の実装化 ●ロボット等による無人でのサービスの提供 ●省力化・無人化に対応した情報通信・道路等インフラ整備	●高速道路でのトラックの隊列走行・自動運転(レベル4) ●過疎地等における特定条件下でのバスの自動運転(レベル4) ●自動運転導入による公共交通軸の形成、自動パーレーパーキング ●高速道路での自動運転と、自動運転以外とを切り替えるデポの整備	
	<建設> ●建設施工における自動化、自律化	○職人のためになる ICT 施工 ●林業における下刈りの機械化、ドローンを使った現況調査、航空レーザーを使った地形や資源量の把握	
	<分野横断的な新しい価値の創造> ●建築・都市・不動産分野を横断したDXの推進	○地域単位での DX (MaaS の発想を交通以外に拡大統合) ●各社で展開している MaaS の横連携 ○ビッグデータを用いたインフラの故障予測ビジネスの輸出 ○デジタルを活用してグローバル競争を勝ち抜く ●気象予測や降雪量及び雪解け予測をダム弾力的な運用にも活用	
2) デジタル・テクノロジーの進歩に合わせてやらなくてはならないこと	○「やめる」という選択肢	○エネルギー・食料と同様に人手不足を解消するには、分散型の国土にし、地産地消を徹底し、モノを作らない、モノを運ばないという発想。	
	○デジタルデバイドの隙間を埋める拠点や仕組み	●北見市の書かない窓口(代わりにやってあげる) ●マニュアルを作り、メリットをわかってもらう。	
	●省力化・無人化に合わせて実施すべき制度の改善整備	○デジタル化するとすると、地域毎の細かい制度の違いが障害となる。トップランナーに合わせていくという姿勢が必要 ○スマートシティはトップダウンの考え方によって実現されていくという文脈を感じるが、都市を繋ぐエンゲージメントという観点も重要である。その結果として生まれる自助・共助に対する行政支援が大切	
3) 人材への投資、人材確保	○意欲、能力、技術のある人が働くことのできる社会の形成	●大学等でのリカレント教育、リスキリング ●パワースーツやテレワークの普及等による負荷軽減 ●処遇改善 ●男性の意識改革 ○郊外にはパワーカップルは増えないので低学歴・低収入の女性が中心になってしまうのではないかと ●テレワークでも良いが、郊外に「職場」をもうけて働く意欲、能力、技術のある人を活用する方向を考えるべき。 ○(地方部において)世代交代を円滑に進める仕組みの構築 ○首都圏は日本で最もサービス業化しているため、エッセンシャルワーカーに対する言及が必要	
	●外国人との共生	○外国人材をマネジメントできる人材の育成 ○首都圏の大学生と観光地での質の高い需要への対応との互惠関係 ○不動産市場で、オフィスの魅力は家賃の契約内容などの透明度も重要。 ●処遇改善→技能実習から特定技能への移行により、外国人の都市集中は激化。 ●地方の外国人ニーズとのマッチング役を東京圏が果たす。 ●日本語教育の充実(東京以外でどう充実していくか)	
	●高等教育機関における人材育成	●東京圏の集積を活かしてイノベーションの種が形成するため、大学立地を都心回帰。 ○高等教育機関から輩出される人材とスタートアップとのマッチング ○地方大学の地域と結び付いた取組やリスキリング機能向上。リアルな活動との接点を大学の対面性に依存(地域が衰退しているところでの大学の取組) ○地方大学・高専から首都圏の生産現場への人材輩出、特にデジタル人材の育成 ○コンビナートなど生産現場に密接したリカレント教育の提供(三重大大学のサテライトキャンパス) ○日本での人材育成が無理であれば、外国から呼び寄せるしかないが、高度人材のグローバル競争に勝っていくには、出入国管理等の規制緩和が必要である。 ○地域に還元する取組を行うと文科省からインセンティブがある場合もあり、大学側のメリットも高い。 ○起業をどうやって促進するか、社会経済の活力をいかに生み出していくかを議論すべき	
	●デジタル人材の確保	●IT技術者の養成機能は、現業の集積が大きい東京圏が、引き続き中心にならざるを得ない分野ではないか。	
	●価値観や時間の使い方を見直し	●一人〇役化、一人で抱え込まない化 ●時間外労働規制+職住近接+家事・育児への男性の参加 ●東京圏の周辺3県(郊外部)での職場の用意。	
4) 急激に進む高齢化対策	●急速に増加する(後期)高齢者への対応	●地域の健康な老人が支え手側に回る必要。 ○新卒者が一斉に就活を始めるような、第二の就活の仕組み	
5) 安全なデジタル基盤を	○安全で汎用性の高いデジタル基盤の整備	○「不動産 ID」など汎用性の高いデジタル基盤づくり	

前提とした 国土のマネ ジメント	○国土管理を DX/AI で 転換・充実	○地籍調査の推進、分野別データの統合、見える化 ○電子国土基本図をベースとした情報の連携、4次元化	
	○サイバーセキュリティ の確保	○インターフェースで人が手動で関与する仕組みの構築 ○企業の認識の強化、回復を含めたノウハウ周知・訓練 ○位置情報に関する認証制度の検討 ●交通管制やダムコントロールなどに対するサイバーテロ対策	

(4)上質で多様なリアル空間が持つ可能性/価値を追求する			
【基本的な対応方針】			
・ 文化性を常に中心に据えた空間整備 ・ 縮退を視野に入れた適切な国土管理			
分類	施策の方向性	具体的施策・取組アイデア(有識者のご発言)	備考
1) 文化・歴史 を中心に据 えた空間づ くり	○成熟した文化の拠点 づくり ○世界中で良い評判の 都市の個性を磨く	○東洋の芸術的感性は世界から評価されており、日本も文化的な意識が高まるポテンシャルは持っている。 ○文化的な空間に対する評価は難しいが、デザインレビューという概念があり、対外的に特徴を表明していくことは重要 ○長期的な老朽化など考えると適正規模の議論が必要である。現状としては、床の価値に依存している ので、まちの文脈を蓄積した関係に敬意を払って、開発規模も議論していく必要がある	
	○文化体験の生活空間 デザイン(市民ウェル ネスの視点も重要)と 文化活用プロモーション	○シビックプライドのキーワードのもとに、文化性はあらゆるものに関係している重要なものという理念を示す べき。 ○シビックプライドのスケールが重要。いきなり首都圏愛を持つことは難しいので、小さな地域、身近な地域 から考えていくと良い。 ○都市デザインに文化・芸術を位置づけるのは大事。都市の中心に据えることができると人々が集まってくる。 ○市民の文化的な底上げは、学校教育から、思考を可視化することにより、空間を使うスキルや精神性を育 てていく。 ○地方で活躍している方に共通するのは地元愛があること。それゆえ地域の課題を理解する力も強い。観 光は教育の取り掛かりとして用いることは良くある。	
	●文化・歴史の維持・創 造の担い手の確保	●首都圏のスケールメリットの維持とそれを活かした文化の創造の場の提供 ○首都圏の大学生の、アートイベントへの参画を通じた地方との交流 ○郊外部で、不動産価格が下落しているときに取得し、サブリースでアーティストレジデンスに改修すること で、地域の付加価値を与えるイノベーター的な役割を果たすとともに、文化の担い手を育てている。	
2) グリーンイン フラとなる緑 地や水辺空 間の上質 化・魅力向 上	○文化性を活かし、水と 緑を面で美しく見せる 都市デザイン戦略	○様々な歴史が重層的に表れた開発を点から線に結び付けるストーリーが必要。 ○お台場には、砲台や黒船の見張り場などが史跡として残っている。 ●大河川である利根川・信濃川の流域単位でのつながりを重視 ●首都圏の国定公園は、高尾などで県境を跨ぐ公園も多いのがポイント	
	○文化性を有した水辺 空間(河川、運河、水 辺)の管理	○河川は人が楽しむ空間である。 ○利根川の渡良瀬遊水地は、地域の水害文化の継承と郷土の誇りの醸成に貢献している。浸水対応田園 空間もあり得る ●渡良瀬遊水地はグリーンインフラとしても分かりやすい。 ○玉川上水のように、道や河道は歴史の積み重ねで文化の香りを持つようになり、観光や郷土の誇りにつな がる。 ○京浜運河も、工場夜景だけではなく安田善右衛門による建設の物語等を交えて押し出すことが可能だろ う。	
	●市街地に近接した農 地の保全	○農業公園や農家レストランなど都市的な農の形態に対するニーズも潜在しているのではないかと。 ○都市住民が農地のある景観に価値を見出すことは考えられ、その際、田園住居地域が実質的な機能を 担い得る。 ○農地の社会的価値を測り、見える化することが必要。 ○クライנגルテンも、農家が素人にしっかり応援してあげるとお客が増えるようだ。 ○農家レストランは国家戦略特区でできるが、宿泊施設は併設できない。都市農業に対して制度が追いつ いていない。 ○個人所有の空き地や所有者不明土地を公的機関で扱うことで都市農園として利用していくこともありうる。 ○人口減少でダメージを受けている農業をいかに守るかが課題。特区を活用した養父市の事例が参考とな る。 ○緑地の多面性を評価するためにウェルビーイング指標や、農地や緑地の持つ防災や貯留浸透効果を考 慮したい。 ○空間としての農地について、流域治水における浸透量の多い畑などの分布を含めた、生産緑地や宅地 化などの広域計画のコントロールに落とし込む議論を深化させる必要がある。	
●自然公園と生物多様 性	○水と緑の魅力向上 ○防災を含めグリーンインフラとして活用 ●量的なメリットや均質化のメリットがあるものとそうでないものの書き分けは重視して欲しい。自然環境は同 じことをみなやがってはダメ。生物多様性国家戦略では、地域の特色を活かすことが重視されている。 ●地域特性を活かしたエコロジカルネットワークの流域展開(ブランド農作物など)		
3) 空間の放棄 と縮退を前 提とした利 活用	●空き地・空き家対策	○空き家特措法では、危険建物ではない個人所有の空き家には手を施せない。イエローカードも出せるよう にすべき。 ○市場取引もコミュニティでの利用価値も見出せないものに、行政は関与しないということを明示することが 重要。 ○兵庫県篠山市では空き家を宿泊施設に転用している取組がある。 ○宿泊費用が安い郊外部の宿泊施設は、インバウンドの若者の需要が高いため、空き家の活用ができない か。 ○都市の中のオープンスペースは増えてきたが、コミュニティが形成されるようなオープンスペースはさらに 必要。	
	○コンパクトな都市の形 成		
	○耕作放棄地の再生		
4) 多様な暮ら しの実現と 「四方よし」 での都市・ 郊外・農村 のつながり と地域を支 える人材の	○「四方よし」の都市部、 郊外部、農村部のつ ながり強化	○観光という言葉ではなく、広い意味で捉えて、関係人口に結びつけた言葉で扱うことを検討したい。 ○コロナ禍の近場での観光は、地域の接点づくりと解釈できる。住民、関係人口、旅行者の境界も曖昧にな りつつあり、二地域居住の考え方から変化することもあり得る。 ○「観光」に悪いイメージを持っている人もいる。一方で、日常と非日常をわけないような新しい利用に期待 が持てる。 ○まち全体を宿泊施設として捉え、レセプションや食事の提供は宿泊する古民家とは別にできると良い。 ○地域とのつながりの例として、沖縄の山原地区で旅行者に外来植物の駆除を手伝ってもらったツアーがあ	

<p>確保、育成</p>		<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○首都圏では八ッ場ダムの上流・下流の交流などインフラを用いたものも考えることもできる。(再掲) ○地域とのつながりについては、デジタル技術を使って関係人口をつなぎ止めている事例がある。 ○アドベンチャー・トラベルの促進等を担う実効性の高いマネジメント組織づくり ○観光情報の広域連携 ○シリコンバレーのようなコミュニティができ、日常的なインタラクションの中からアイデアが生まれることがある。二拠点居住によって日本の生産性が上がることに期待。(再掲) ○首都圏の大学生と観光地での質の高い需要への対応との互惠関係(再掲) ○例えば、浅間山北嶺等の観光を組み合わせた森林開発、まれびとの家など、森林の活用と共存については、生産者と消費者等の二元論ではなく、地域の課題をも踏まえた捉え方が重要 	
	<p>○生活必需物資供給体制の維持</p>	<p>○マルチ拠点を形成してガソリンスタンド等の機能維持 ○自立分散型で小規模でも運用可能な社会インフラ整備</p>	
	<p>○自己実現等を目指し地方にくる者の支援</p>	<p>○創業・事業継承、ネットワークづくりの支援</p>	
	<p>●地域を語る人材</p>	<p>○子供の郷土教育から取り組んでいく必要。歴史上の有名人の話だけではなく、その土地のことを盛りこむ必要。</p> <p>●高校のカリキュラムに新たに地理総合が設けられ、地域学習が必修になった。国交省の地域振興政策あではその点を重視。</p> <p>○地域教育の先に、実社会で役立つものがあり、地域教育が評価を受け、社会に還元される好循環が作れると良い。</p> <p>○地域全体を客観的に見ている人の関わりが大切であると考えている。</p> <p>○環境や文化を考えることは、都市と農村交流であると捉えることができ、その役割を大学(学生)が担うことが多い。</p>	
<p>5)スーパーメガリージョンなどでの対流促進によるイノベーション創出と新たな暮らし方・働き方の先導モデルの形成。</p>	<p>○三大都市圏の一体化による新たな交流圏域の形成と効果の拡大</p>		

(5)多様な地域で多様な暮らし方を実現(地域別の目標)			
【基本的な対応方針】			
分類	施策の方向性	具体的施策・取組アイデア(有識者のご発言)	備考
1) 東京圏都心部:人口集積とリアルな都市空間の活用	●人が集まることによるイノベーションの種まき	○国家戦略特区等での規制緩和とインフラ整備に着目 ●東京圏の集積を活かすために、大学の立地は少なくとも現状維持。都心回帰の動きを是認。 ●(スタートアップについて)	
	○高度人材を国内外から集める・インタラクティブな空間の用意	○シリコンバレーのようなコミュニティができ、日常的なインタラクションの中からアイデアが生まれることがある。 ○クリエイティブな人材が楽しみながら生活できる空間の形成 ○川崎殿町のように交通結節点に研究機能を設けることが有効 ○日本での人材育成が無理であれば、外国から呼び寄せるしかないが、高度人材のグローバル競争に勝っていくには、出入国管理等の規制緩和が必要である。(再掲)	
	○国家戦略特区等の規制緩和による民間プロジェクトとインフラ整備の連携	○国家戦略特区等での規制緩和とインフラ整備に着目(再掲) ○規制緩和の評価方法として、イギリスで取り入れられているワイドーインパクトの指標を採り入れられないか。	
2) 近郊地域:交通・都市インフラ充実地域での民間・市町村による再生	●郊外の再生については、インフラの充実している地域に重点を置く。(仮) ●世界最大の都市鉄道ネットワークの維持 ○異次元高齢化する郊外住宅地の再生	○郊外で豊かに過ごすことできるというライフスタイルを示す。 ○郊外再生は住宅団地間の競争に委ね、団地間の再配置で対処していくべき。そうした枠組みの提案は必要。 ○郊外ニュータウンはまだら状になっているところが難しい。賃貸などは高齢者対策の都市問題に近い。 ○踏切解消のための連立事業の推進	
	○地方中核都市とその周辺の住環境充実 ○中核都市とその周辺の住環境充実	○現状の地方都市を全て維持するような構造は示さない方がよい。 ○地方では、人が集まる場所を中心にまちづくりをした方がよい。熊本、松山のように中心市街地が残っているところには路面電車がある。 ○いまのまま存続はできないことを示しつつ生活レベルを維持できるような暫定的な公共施設を配置していくことが現実解。廃校となった校舎を低額で転用できるとよい。 ○若者を集める地方大学の充実。 ○教育、医療・福祉、交通、物流などのサービスのリアルな生活空間上でのプラットフォーム(サービス共有範囲) ○範囲はおよそ都道府県よりは狭いが、市町村よりは広いものになるが、提供される機能によって範囲は異なる ○エネルギー、MaaS等の小さい市町村ではできない地産地消の範囲。機能によって異なり、地域を維持する活動との兼ね合いもあるため、丁寧な議論が必要。 ○横割りの取組(みちのりHD,南紀白浜空港会社) ●地域循環共生圏の形成に向け、脱炭素で地域にお金を落とし、災害時にも役立つ電源(創エネ)で、複数の地域課題を同時に解決。 ●地域循環共生圏(ローカルSDGs):地域の資源を自分たちで見つけ、田舎から都会、都会から田舎へ循環させ、都会と田舎がうまく補完することで、環境、経済と両立させる概念 ●交通空白地域における自家用有償旅客運送制度の活用	
4) 臨海部:持続可能な産業への構造転換	○水素やアンモニア等の新たなエネルギーを受入・供給する「カーボンニュートラルコンビナート」の整備		
	○臨海部での既存設備を活用した新たなエネルギー受入、供給拠点と首都圏全体に流し込むエネルギー流通網の整備		
	○農林業と臨海部コンビナートを結びつけるエネルギーのサプライチェーンの議論を深化させる。		
	○国際対応インフラ(空港・港湾)の機能向上		
	○東京湾での身近な観光や憩いの場の創出	○沿岸地域でのコミュニティ創出が、資源循環政策推進の理解に寄与。	
5)多自然地域・島しょ部:国土資源及び海域の利用と保全	○平時からの上下流交流(人と金銭)による相互理解の醸成	○山間部の保水機能については、森林政策の一環で、森林贈与税・森林環境税などの議論が進んでいるが、十分ではない。 ○上流の重い負担・下流がほぼ無自覚なので、ソフトな交流やPRによる相互理解の増進などができないか。 ○首都圏では八ッ場ダムの上流・下流の交流などインフラを用いたものも考えることもできる。	
	●CO2吸着源としての森林・木材の管理・利用	○山林・森林をどうしていくかを検討する必要 ○森林は面積が大きいだけでなく、近郊緑地も制度的に守られているのではないか。生物多様性やCO2吸収の観点からも首都圏にどの程度寄与しているのかを、計画の中で言及しておくことも有用 ●森林経営活動がJ-クレジット制度の方法論に位置づけられた。	
	○国境離島の保全	○離島や大水深バースは防衛にも役立つ	